

(案)

補助金の再構築に向けて
補助金評価【中間報告】

平成 17 年 8 月

多摩市補助金評価市民委員会

【目次】

はじめに	1
1. 評価の進め方	2
(1) 補助金再構築の視点	2
(2) グループ分類	2
(3) 事務事業評価シート(事業カルテ)と補助金カルテ、事業診断書の活用 ..	3
2. 評価結果	3
【評価結果一覧表】	4
【グループ分類表】	15
【グループ分類別 平成17年度補助金一覧】	16
おわりに	22
参考資料	23
平成17年度予算における 補助金(19節03)事業・予算額一覧	24
事業カルテ・事業診断書・補助金カルテ・補助金診断書の例	37
多摩市補助金評価市民委員会委員名簿	43
委員会の検討経過(平成17年4月～8月)	43
多摩市補助金評価市民委員会設置要綱	44
用語説明	45

1. 評価の進め方

(1) 補助金再構築の視点

多摩市では、公共サービスの提供をともに支え合う多様な主体が地域に生まれ育つことを支援する重要なツールの一つとして補助金を捉えている(「多摩市行財政再構築プラン(平成16年2月)」※4より)。

このことから、本委員会では

1. 「新しい公共」「新たな支え合いの仕組みづくり」に向けた、補助金の再構築を図る。
2. 上記の目標達成に向けた費用対効果の面から、存廃を含めた補助金の再検証を行う。

という視点に重点を置いて補助金全般を再検証することとした。

検討を進めるにあたっては、まず第一段階として、市が交付する補助金をグループ化し、グループごとに共通する課題や改善の提案等を取りまとめることとした。

今回、中間報告としたものはこの部分のまとめであり、今後、最終報告に向け、個々の補助金の評価を具体的に行っていく予定である。

(2) グループ分類

グループ分類にあたっては、「新しい公共」「新たな支え合いの仕組みづくり」に向けた、補助金の再構築を図る観点から、新しい公共の担い手である「対象者別」の区分を基本としながら、「運営費補助」「事業費補助」等の「性質別」の区分と施策の「目的別」の区分とを組み合わせ、補助金を横断的にグループ分けすることとした。

具体的には、従来の行政の縦割りの施策分野に沿った分類から、「市民団体への補助」「事業者への補助」「イベント事業への補助」といった横断的な分類で捉え直してみることとした。(グループ分類については、15ページ「補助金のグループ分類表」を参照)

このことにより、行政の縦割りの領域の枠組みを越えて、補助金を多様なサービス提供主体に開いていく視点や、類似・重複している補助金を捉え直す視点から検証し、課題や改善の提言を目指すこととしたものである。

(3) 事務事業評価シート（事業カルテ）と補助金カルテ、事業診断書の活用

多摩市では、市民との情報共有・市職員の意識変革・既存事業の見直しに活用するため、平成 15 年度決算から、行政評価の取り組みとして事務事業評価シート（事業カルテ）・事業診断書を試行的に作成している。また、補助金の再構築にあたって、事務事業評価シートでは捉えきれない補助金特有の情報について、補助金カルテが、今回、新たに作成された。そこで、本委員会では、補助金評価のための情報資料としてこれらを活用することとした。この他、各補助金の交付根拠となる条例や要綱、補助金交付の実績報告書なども必要に応じて確認をした。（事業カルテ等については、37 ページを参照）

2. 評価結果

横断的なグループ分類ごとに検証を進めた結果、全体の課題や個別の課題などが浮かび上がってきた。しかし、先にも述べたように多種多様な補助金があり、全てのグループごとに必ずしも共通した課題が浮かび上がったわけではなく、個別のものやいくつかに通ずる課題などがあった。このことから、グループ全体をとおしての課題等の他、「検討する必要があると思われる補助金」を付記することとした。

また、補助金自体の評価ではないが、市民への説明責任や補助金の妥当性等を検証する観点から、評価に活用した事務事業評価シート（事業カルテ）等への工夫についても、意見を付記したので、参考にしていただきたい。

【評価結果一覧表】

対象補助金：平成17年度予算における補助金

（補助金名、予算額等は、16ページ及び24ページを参照）

区 分	評価・改善等の意見内容
全体を通して	<ul style="list-style-type: none"> ○「新しい公共」の観点からも、成果が補助金を受ける団体（者）に留まるのではなく、市民との協働や地域とのつながりを求めるような仕組みを取り入れていくことが必要である。 ○新たな支え合いの仕組みとして、補助金を再構築することを考えれば、事業の目的や計画、成果などを市民に公開し交付決定する仕組みを持つ、市民提案型まちづくり事業補助金での事業実施を前提に検討することが重要である。また、事業目的別の補助金においてもその中で企画提案型の公募制度を進めていくことが必要である。 ○補助事業の効果や成果等を市民にわかりやすく公開し、市民も評価できる仕組みと工夫が重要である。公開プレゼンテーション※5などの手法をもっと活用する必要がある。 ○団体に補助金を交付するものについては、団体運営の適正性を確認するためにも、簡単にまとめたもので団体の財務状況の分かるものが必要である。 ○事業規模が小さいものは、施策目的を達成する観点から、事業の統合等により効率化を図るなど、存廃も含め見直しを図ることが必要である。 ○何を目的に補助金を交付するのか、その効果をどう測るのか、効果指標の検討を含めて十分に吟味する必要がある。現状では、効果指標が明確または適切でなく、市民に説明するには不十分と思われるものが多く見受けられる。

区分	評価、改善、意見等の内容	検討する必要があると思われる補助金
グループ1 市民団体に対する補助	<p><グループ1に共通する課題></p> <p>○数多くの市民団体が活動している中で、交付先の団体が特定又は固定化されている補助金が散見される。なぜその団体に補助金を交付するのか整理と説明が必要である。</p> <p>○事業への補助については、新設した公募型補助金「市民提案型まちづくり事業補助金」での実施を前提に検討することが重要である。</p>	
市民団体 ・運営補助	<p>○連合組織への補助については、組織に加入せず、補助金の交付を受けないで同様の活動を行っている団体が多くあるなど、公費を支出する観点からバランスが取れていないものが見受けられる。各連合組織は、多くの団体との調整機能を発揮することが期待され、その体制整備へ取り組む必要がある。そのために行政としても特定の団体への補助金支出の意味も存在していると考えられるので、補助金交付の妥当性について再検証が必要である。</p> <p>○加盟団体への再配分機能を有している補助金は、補助目的や効果が近似しているにもかかわらず、他の補助金を含め、一団体に複数の補助金が交付されることとなったり、補助金の出入が錯綜し、結果として補助金執行の明朗さに欠けることになるという問題点をはらんでいる。</p>	芸術文化関係団体補助金、体育協会補助金消費者団体連絡会補助金、自治連合会補助金

グループ5 市民個人に 対する補助	<p><グループ5に共通する課題></p> <p>○申請件数が少ないものもあり、全体を通じ必要性や効果が不明確である。一度廃止して反応をみる方法もあるのではないかとと思われる。</p>	
	<p>○補助制度の本来目的が達成されるように、補助のあり方を含めた、より効果的な方法を検討する必要があるのではないか。</p> <p>○木造住宅耐震診断助成金については、診断で補強等が必要となった時どのように対応したかが重要である。</p>	<p>木造住宅耐震診断助成金、みどりの保全保護補助金、生ごみ処理機購入費補助金</p>
	<p>○啓発的意味合いのある補助金では、補助自体の効果を判断できないものが多い。</p> <p>○件数も少なく、市民の税金を投入してまで実施する事業なのか疑問を感じるものがある。施策として継続するのであれば、PRをもっと行い利用者の拡大を図る必要があるのではないか。</p>	<p>生ごみ処理機購入費補助金、雨水簡易貯留槽購入補助金、各戸貯留・浸透施設等助成金</p>
	<p>○子育て関連補助は他自治体でも実施しているが、特に市単独補助については、どの部分に重点配分するか、また個人に対するものでなく施策を充実する別の支援に見直していくか等の検討が必要である。</p> <p>○都の基準以上の所得がある人への補助は見直し、所得の少ない人へその分を多く補助するなど手法を検討すべきではないか。</p>	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金</p>

<p>グループ6 イベント（活性化）補助</p>	<p><グループ6に共通する課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の有効性と費用対効果の検証が重要である。そのためにも、補助事業を実施した結果としての、施策目的に対する効果を明確にする必要がある。 ○実行委員会形式で実施するものは、その実行委員会が自立し市民からの多くの提案や企画事業を実施していくよう、「市民提案型まちづくり事業補助金」での実施を前提に検討して欲しい。ただし「市民提案型まちづくり事業補助金」の中でイベント事業を今後どう位置づけていくか工夫が必要である。 ○集客効果を高めることが重要である。1つのイベントとして実施するのではなく複数の事業と連携して実施すれば横のつながりができ事業効果と集客効果が高まる。企業からの支援も受け易くなり自立した事業展開が行えるのではないか。 	
<p>グループ7 街づくり整備に関する補助</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○赤字分を補うような補助制度の場合、一般的に事業者の積極的な創意工夫が生まれにくくなる側面をもっている。事業者自身による効率的事業実施の創意工夫を引き出すようにすることが重要となるのではないか。 	<p>ミニバス運行事業費等補助金</p>
<p>グループ8 その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○補助(交付)を受けて実施した調査や研究の実績報告は、公開プレゼンテーションを実施するなどして広く公開してはどうか。 ○市民との協働調査や研究など、新たな手法の模索も検討して欲しい。 	<p>政務調査費交付金、自主研究グループ助成金</p> <p>職員厚生費補助金</p> <p>都職員、都教職員互助会組合運営費補助金</p>